

令和元年度第 1 回 宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会

宇土市企画課

令和元年度 6 月 2 6 日（水） 1 0 : 0 0 ~

宇土市役所別館 2 階 講習室

1 平成30年度総合戦略KPIの検証について

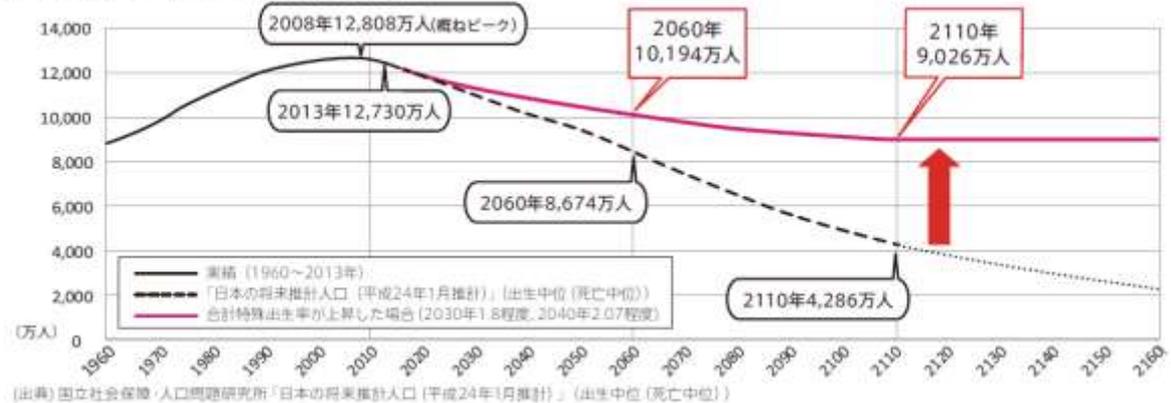
まち・ひと・しごと創生総合戦略について①

【まち・ひと・しごと創生が目指すもの】

- 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。
- 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する。
- まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。



我が国の人口の推移と長期的な見通し



- 人口減少問題は地域によって状況や原因が異なるため、地域特性に応じた処方せんが必要。
- 大都市における超低出生率・地方における都市への人口流出＋低出生率が日本全体の人口減少につながっている。
- 東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育て希望を実現することにより人口減少を克服。

まち・ひと・しごと創生総合戦略について②

【総合戦略とは】

まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)に基づき、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)が策定。それを受け、地方版総合戦略として「宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年3月24)を策定した。

基本的な考え方

- ①人口減少と地域経済縮小の克服
- ②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

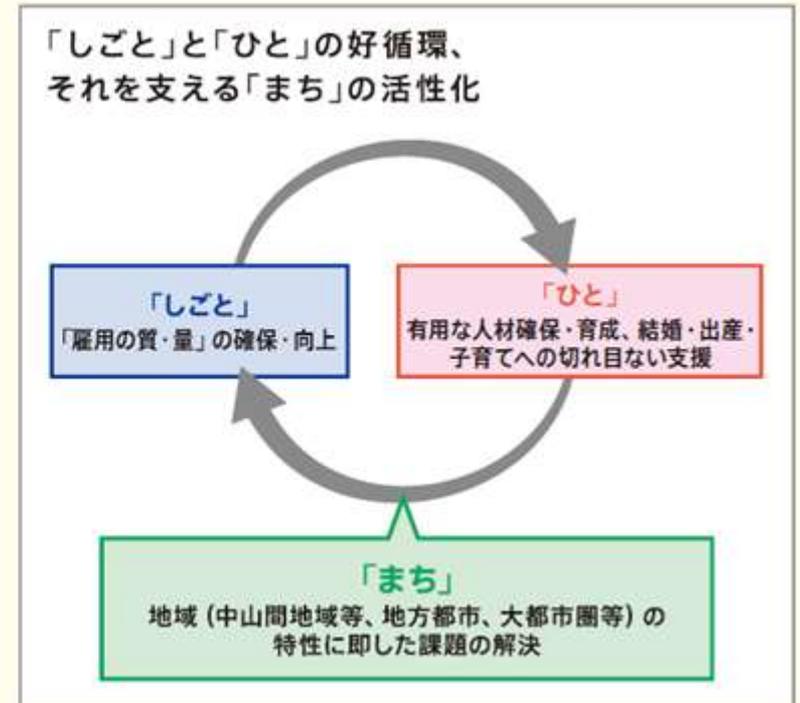
政策の企画・実行に当たっての基本方針

①政策5原則

従来の施策(縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的)の検証を踏まえ、政策5原則(自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視)に基づき施策展開。

②国と地方の取組体制とPDCAの整備

国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則としたKPIで検証・改善する仕組みを確立。



まち・ひと・しごと創生総合戦略について③

地方創生に関する都道府県・指定都市担当課長説明会(H31.4.24)資料

まち・ひと・しごと創生法の概要

目的 (第1条)

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生(※)に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

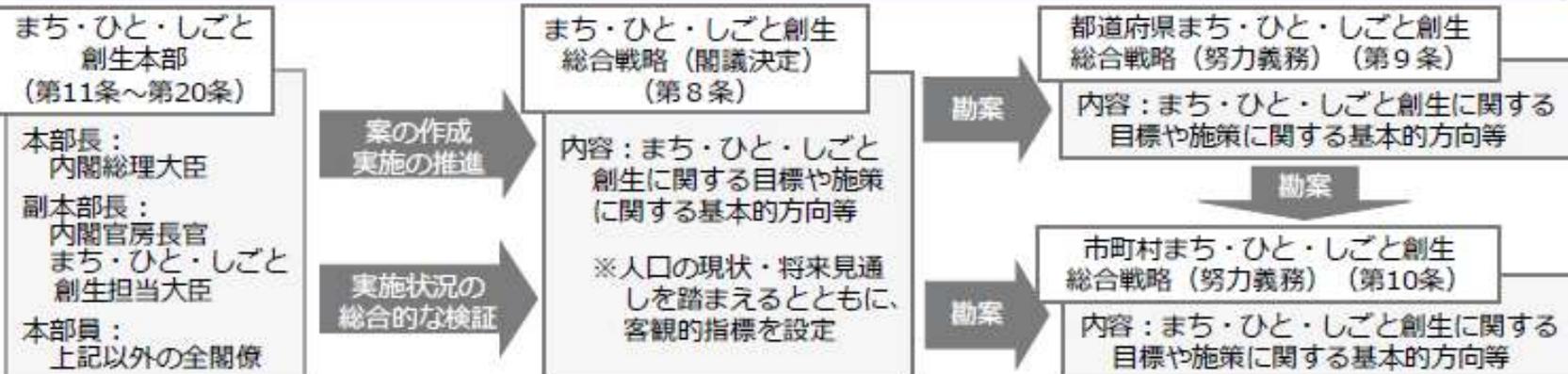
まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

基本理念 (第2条)

- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備
- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める



施行期日：公布日(平成26年11月28日)。ただし、創生本部・総合戦略に関する規定は、平成26年12月2日。

これまでの経緯について

【平成27年度】

- 7月～10月 宇土市版総合戦略の内容について審議
(各月1回, 計4回開催)
- 10月30日 「宇土市人口ビジョン」策定
「宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定
- 3月24日 平成27年度の地方創生の取組み(速報値)の検証

【平成28年度】

- 7月 書面による交付金事業(H27実施)の検証
- 10月～2月 総合戦略の検証及び震災復興計画(第1期)の内容について
審議(計3回開催)
- 3月1日 「宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略」一部改訂
- 3月16日 宇土市震災復興計画(第1期)策定

【平成29年度】

- 6月14日 地方創生及び総合戦略の検証, 復興支援の状況について報告
(計1回開催)

【平成30年度】

- 6月19日 地方創生及び総合戦略の検証, 復興支援の状況について報告
- 2月4日 「宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略」一部改訂

基本目標 1-① みんなが豊か！～宇土市における安定した雇用を創出する～

【（広域連携）ヘルスケア産業等の振興をはじめとした健康長寿プロジェクト】
機能性野菜を核とした健康食材「うとブランド」確立事業について(指標1-1,2,2b)

(1-1) バイヤーと生産者のマッチング

- ホテルオークラ東京ベイで開催された「いちごフェア」に宇土市産「ゆうべに」の提供。
- ヒノマルマルシェTSUTAYA熊本三年坂店において「宇土フェア」を実施。生産物や加工品を販売。店舗での「あさりのオリーブオイル漬け」販売開始。

(1-2) 機能性野菜の生産拡大

- 機能性野菜を核とした健康食材「ウトブランド」確立のために生産者に作付栽培・生産を依頼。収穫した生産物は直売所やイベントなどで販売。
- 「ウトブランド」認知度向上のために、商品ヘシールを貼付し、周知・PRに努めた。



ヒノマルマルシェ

(1-2b) ウトブランドのPR件数

- Facebookや新聞紙，広告紙，雑誌などに新商品やイベント出展の記事を掲載。
- 熊本県農産物加工食品コンクールにおいて「銅賞」を受賞。
- 月刊誌「料理王国」が優れた食材や商品を認定する「料理王国100選」に認定。



機能性野菜
「ピー太郎」「京くれない」

基本目標 1-② みんなが豊か！～宇土市における安定した雇用を創出する～

【（広域連携）ヘルスケア産業等の振興をはじめとした健康長寿プロジェクト】
機能性野菜を核とした健康食材「うとブランド」確立事業について(指標1-1, 2, 2b)

■ 今後の展開について

商談会やバイヤー等との打ち合わせの中で「宇土市は熊本県のどの辺りですか？」と尋ねられることがよくあった。農水産物の販路拡大やPRと合わせて、「宇土市」の名前をPRすることが重要である。

また、機能性野菜の産地としてブランド化を目指し、多くの野菜の栽培を行い、熊本県内及び全国に向け、農産物の生産支援及びPRなどに取り組みたい。

あさりのオリーブオイル漬けは、熊本連携中枢都市圏の事業を活用し、香港での輸出販売を視野にいたしたテスト販売を行った。概ね好評であったが、輸出コスト等を考慮すると大量消費は難しいと考えられ、販売価格の見直しが必要となってくる。

新商品の開発については、あさりのオリーブオイル漬け及びウトパレット（アイスクリーム・ジェラート）を各2種類完成させて販売した。今後は、各種メディアや雑誌等での紹介や、ふるさと納税返礼品としても登録し、全国への展開を図りたい。



あさりのオリーブオイル漬け



香港でのテスト販売

基本目標 1 -③ みんなが豊か！～宇土市における安定した雇用を創出する～

【（広域連携）ヘルスケア産業等の振興をはじめとした健康長寿プロジェクト】
機能性野菜を核とした健康食材「うとブランド」確立事業について(指標1-1, 2, 2b)

No.	指標名	単位	目標実績	(参考) H26	H27	H28	H29	H30	【目標】～R1累計
1-1	バイヤーと生産者のマッチング件数	件	目標	—	—	4年間 (H28～R1) で13件			13
			実績	H28から実施			4	3(7)	3(10)

No.	指標名	単位	目標実績	(参考) H26	H27	H28	H29	H30	【目標】R1時点
1-2	機能性野菜の生産件数	件	目標	—	—	10	15	20	25
			実績	—	6	2	5	6	達成が見込めない

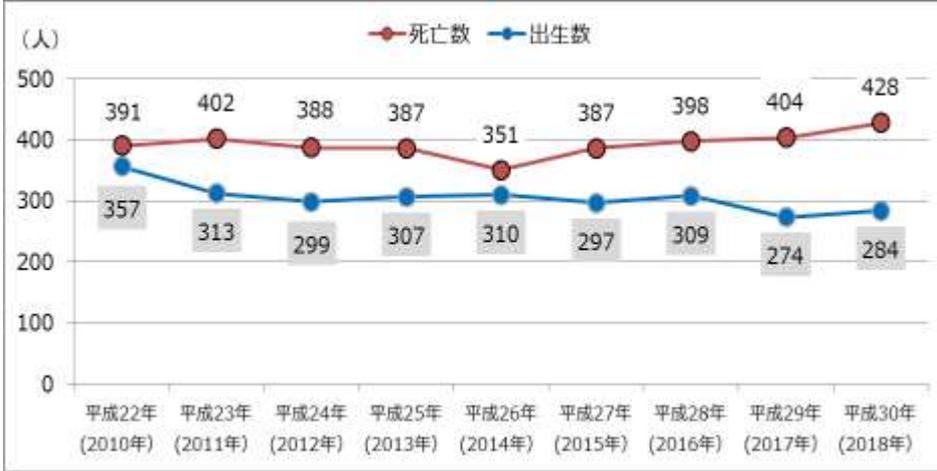
No.	指標名	単位	目標実績	(参考) H26	H27	H28	H29	H30	【目標】R1
1-2b	ウトブランドのPR件数	件	目標	—	—	39,000	46,000	120,000	130,000
			実績	—	—	335,400	110,800	218,315	既に達成

平成30年度の実績及び評価

取組	概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	国庫補助率	評価	今後について
宇土市の旬を届ける実行協議会事業補助	<ul style="list-style-type: none"> バイヤーと生産者のマッチング 機能性野菜の種苗配布, 販売 	6,000	3,000	1/2	KPIの達成に有効であった	地方創生推進交付金事業として今年度まで実施

基本目標 2-① みんなが住みたい！～宇土市への新しい人の流れをつくる～

(1) 社会増減・自然増減の推移(指標2-1他)



特徴
 自然増減に比べて社会増減の動きが大きい
 ため、人口動態は社会増減の影響を大きく受ける

基本目標2-② みんなが住みたい！～宇土市への新しい人の流れをつくる～

【温泉利用プログラムによる「元気」創造計画】

温泉利用プログラム実施による交流人口と収入の増加(指標2-5, 6, 7)

■ 内容

宇土市健康福祉館「あじさいの湯」を改修し、温泉施設の利用料のほか、温泉入浴指導、健康体操、栄養管理された食事の提供などをセットで販売する「温泉利用プログラム」を実施。

ここでの食事は、宇土産の健康食材を取り入れた「健康ランチ」とし、地元農産物等の消費拡大と生産拡大を図り、地元生産者の所得向上につなげる。

■ H30年度の実績、今後の展開について

H31年3月にリニューアルオープンし、足湯、寝ころび湯の新設備やヨガ、健康ランチを始め、温泉入浴プログラムの提供を行った。

温泉利用プログラムは、いきいき体操や地域おこし協力隊によるヨガと合わせて、温泉入浴指導員が入浴プログラムを提供する。

健康ランチは、玄米粥やテンペの唐揚げ等発酵食品満載のランチを、熊本出身の料理家・食生活アドバイザーにより開発。

新たな収入源獲得や、市民・周辺都市部住民の利用拡大を目指し、内容のブラッシュアップを行い、情報誌の掲載等による周知に努める。



足湯



健康ランチ

基本目標 2-③ みんなが住みたい！～宇土市への新しい人の流れをつくる～

【温泉利用プログラムによる「元気」創造計画】

温泉利用プログラム実施による交流人口と収入の増加(指標2-5, 6, 7)

No.	指標名	単位	目標実績	(参考) H26	H27	H28	H29	H30	【目標】 R1
2-5	温泉利用プログラム参加料収入	千円	目標	—	—	—	2,625	8,250	11,700
			実績	H29から実施予定				0	19

No.	指標名	単位	目標実績	(参考) H26	H27	H28	H29	H30	【目標】 R1
2-6	健康ランチ販売収入	千円	目標	—	—	—	1,313	6,300	8,400
			実績	H29から実施予定				0	79

No.	指標名	単位	目標実績	(参考) H26	H27	H28	H29	H30	【目標】 R1
2-7	健康加工食品販売収入	千円	目標	—	—	—	313	1,500	2,250
			実績	H29から実施予定				0	0

※当初はH29.3から施設整備を行う予定だったが、H28.4熊本地震の影響で遅れ、H30年度に入って本格的な施設整備に着手した。そのため、H31.3から事業実施となり、上記KPIはH31.3の1か月間のみの数値となっている。

平成30年度の実績及び評価

取組	概要	総事業費 (交付金以外含) (千円)	交付金 充当額 (千円)	国庫 補助率	評価
温泉利用プログラムによる「元気」創造計画	<ul style="list-style-type: none"> ・打たせ湯の改修 ・足湯カフェ増設 ・PR事業 	16,063	6,535	1/2	KPIの達成に有効であったとは言えない

基本目標 3-① みんなで育む！～若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える～

【企業版ふるさと納税とは】

地方公共団体が行う地方創生の取組に対して、企業が積極的に寄附を行っていただけるよう、「企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）」が創設。

【宇土市の未来人材育成プロジェクト】

ICTを活用した地域学習，幼少期からの英語学習（体験）（指標3-12）

■ 内容

① ICTを活用した地域学習

市立中学校において、タブレット端末等を導入し、RESAS（※）や宇土市デジタルミュージアムといったコンテンツを活用した地域学習を行い、ICTへの適用力を高めると共に地域への愛着を育みます。また、小中学校でのICT教育の推進を行います。

※地域経済を「見える化」したシステム（国が開発し広く一般に公開されている。）



② 幼少期からの英語教育（体験）

市立の全幼稚園（2園）と小中学校（10校）において英語教育を実施します。市内全認可保育所（13保育園）については、子どもが英語と慣れ親しむ時間を設けます。

この様に子どもたちがネイティブスピーカーが話す英語と接する機会を創出し、子どもたちの国際感覚を養います。



基本目標 3-② みんなで育む！～若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える～

【宇土市の未来人材育成プロジェクト】

ICTを活用した地域学習，幼少期からの英語学習（体験）(指標3-12)

■ H30年度の実績，今後の展開について

ICTの整備について，宇土市には中学校が3校（鶴城中・住吉中・網田中）あるが，3校合計で（110台）タブレットを購入した。また，既に整備済みの網田中に加え，鶴城中・住吉中の無線LAN環境の整備を行い，全中学校の無線LAN整備を完了した。

今年度は，小学校7校分（280台）のタブレット購入，ICT支援員等を活用し地域学習を行いたい。

英語教育については，市内の幼稚園及び小中学校での英語教育，全認可保育所での宇土市に関連した英語と慣れ親しむ時間を定期的に変更している。

今年度も，子どもの国際理解力を向上するため，昨年度の結果を踏まえブラッシュアップさせたい。



住吉中学校

No.	指標名	単位	目標実績	(参考) H26	H27	H28	(参考) H29. 12	H30	【目標】 R1
3-12	0歳～中学3年生の転入者数	人	目標	—	—	—	—	180	190
			実績	—	—	—	127	208	既に達成

平成30年度の実績及び評価

取組	概要	総事業費 (千円)	寄附額 (千円)	評価	今後について
宇土市の未来人材育成プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した地域学習 幼少期からの英語学習（体験） 	20,886	1,300	KPIの達成に有効であった	企業版ふるさと納税を今年度まで実施

基本目標3-③ みんなで育む！～若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える～

【宇土市の未来人材育成プロジェクト】

ICTを活用した地域学習，幼少期からの英語学習(体験)(指標3-12)

■ 寄附贈呈に係る感謝状贈呈式開催

企業版ふるさと納税として，平成30年10月4日大阪製鐵株式会社から100万円，10月10日に三共コンサルタント株式会社から金一封ご寄附いただいた。



大阪製鐵株式会社
(左)代表取締役社長 岩崎 正樹 様



三共コンサルタント株式会社
(右)代表取締役社長 松尾 誠志郎 様

基本目標4-① みんなで実現！～時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る～

地域おこし協力隊について(指標4-8)

①地域おこし協力隊とは

大都市圏から過疎地域に生活拠点を移して地域おこし活動をしながら定住を図る取組。宇土市では、主に人口減少が著しい網田地区に居住。

H28年度から活動開始し、2名は任期満了で退任し、現在1名の協力隊（ヨーガインストラクター）が活動中。今年度夏頃から新たに2名採用予定。

②取組状況

- ・各行政公民館で、高齢者が集える住民主体の場の運営支援。
- ・カインズ熊本宇土店とDIY企画。
- ・カフェや夏祭り、ウォーキング等のイベント開催。

③その他

活動内容は、広報うとや市・地域おこし協力隊のFacebookで周知。



介護支援事業（曾畑地区）



カインズとDIY企画（トイレトペーパーホルダー&小物棚）

今年度の取組(予定)について

【交付金関係】

- 今年度、地方創生関連交付金を活用して実施する事業は以下の3つ
 - ① 健康長寿のまちづくり・ヘルスケア産業振興プロジェクト
(熊本県, 宇土市, 合志市, 上益城郡, 美里町による広域連携事業の総称で, 宇土市については, 健康食材うとブランドによる産業振興を実施)
【地方創生推進交付金】
 - ② くまもと版地方創生移住・起業支援プロジェクト
(熊本県及び宇土市を含む県内の45市町村)
【地方創生推進交付金】
 - ③ 宇土市の未来人材育成計画
【企業版ふるさと納税】

【事務局】

- 熊本県主催「くまもと地方創生塾」への参加(年5回)
- 次期総合計画(H31~)について策定準備

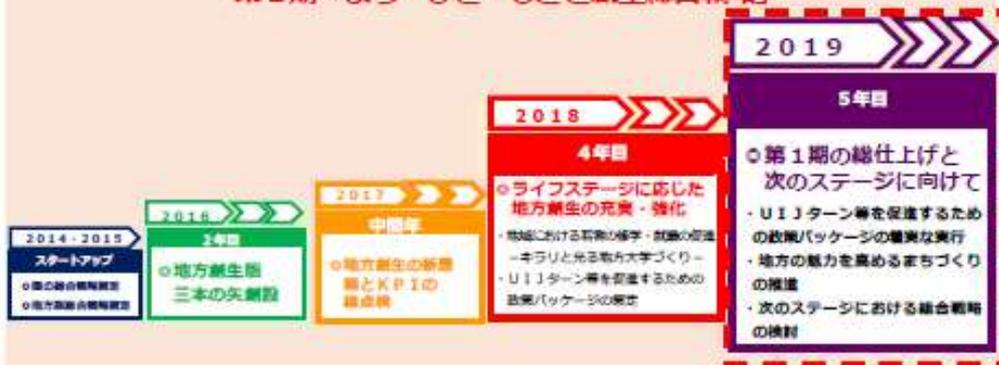
2 次期宇土市まち・ひと・しごと創生総合 戦略の策定について

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けて①

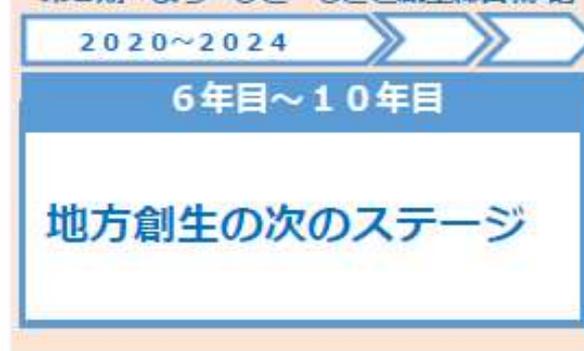
まち・ひと・しごと創生会議(R1.6.11)「まち・ひと・しごと創生基本方針2019(案)」について

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けて

第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」



第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」



第2期「総合戦略」の策定に向けた有識者会議(増田寛也座長)において第1期の検証と第2期に向けた取組を取りまとめ

まち・ひと・しごと創生基本方針2019

◎基本方針の枠組

- ①第2期(2020年度~2024年度)の基本的な考え方
- ②第2期の初年度(2020年度)に取り組む主な事項

◎今後のスケジュール

- 6月:基本方針2019策定
- 12月:第2期「総合戦略」策定

※12月に示す国の第2期「総合戦略」に基づき、地方公共団体は、地方版総合戦略を策定

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けて②

まち・ひと・しごと創生会議(R1.6.11)「まち・ひと・しごと創生基本方針2019(案)」について

第2期の方向性

第1期(2015年度～2019年度)の枠組

国

2014年12月策定

長期ビジョン

:2060年に1億人程度の人口を維持する中長期展望を提示

総合戦略

:第1期の政策目標・施策を策定

地方

全ての都道府県、1,740市区町村において策定済み

地方人口ビジョン

:各地域の人口動向、将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略

:各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、第1期の政策目標・施策を策定

4つの基本目標と地方創生版・三本の矢

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、
安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【地方創生版・三本の矢】情報支援、人材支援、財政支援

第2期(2020年度～2024年度)の枠組

第1期での地方創生について、「継続を力」にし、
より一層充実・強化

(国のビジョン・総合戦略)

◆年内に改訂(ビジョンについては、大きな変更なし)

(地方のビジョン・総合戦略)

◆国のビジョン・総合戦略を踏まえ、切れ目なく改訂

4つの基本目標と地方創生版・三本の矢

<4つの基本目標>

- ◆従来の枠組を維持しつつ、必要な強化
 - ・「地方への新しいひとの流れをつくる」の取組の強化
 - ・「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、子ども・子育て本部等と連携
- ◆「人材を育て活かす」「誰もが活躍する地域社会をつくる」観点を追加
- ◆新たな視点に重点をおいて施策を推進
 - ・新しい時代の流れを力にする(Society5.0等)、人材を育て活かす等

<地方創生版・三本の矢>

- ◆従来の枠組を維持
- ◆地方創生関係交付金については、必要な見直しを実施

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けて③

まち・ひと・しごと創生会議(R1.6.11)「まち・ひと・しごと創生基本方針2019(案)」について

第2期における新たな視点

第2期(2020年度～2024年度)においては、4つの基本目標に向けた取組を実施するに当たり、新たな次の視点に重点を置いて施策を推進する。

(1) 地方へのひと・資金の流れを強化する

- ◆将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大。
- ◆企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化。

(2) 新しい時代の流れを力にする

- ◆Society5.0の実現に向けた技術の活用。
- ◆SDGsを原動力とした地方創生。
- ◆「地方から世界へ」。

(3) 人材を育て活かす

- ◆地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援。

(4) 民間と協働する

- ◆地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携。

(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ◆女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。

(6) 地域経営の視点で取り組む

- ◆地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けて④

まち・ひと・しごと創生会議(R1.6.11)「まち・ひと・しごと創生基本方針2019(案)」について

2020年度における各分野の主要な取組

1. 地方にしごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす

- ・「地域人材支援戦略パッケージ」等による人材の地域展開
- ・新たなビジネスモデルの構築等による地域経済の発展
- ・「海外から稼ぐ」地方創生
- ・地方創生を担う組織との協働
- ・高等学校・大学等における人材育成

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

- ・地方への企業の本社機能移転の強化
- ・企業版ふるさと納税の活用促進による民間資金の地方還流
- ・政府関係機関の地方移転
- ・「関係人口」の創出・拡大
- ・地方公共団体への民間人材派遣
- ・地方の暮らしの情報発信の強化

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ・個々人の希望をかなえる少子化対策
- ・女性、高齢者、障害者、外国人等が共生するまちづくり

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ・交流を支え、生み出す地域づくり
- ・マネジメントによる高付加価値化
- ・Society5.0の実現に向けた技術の活用
- ・スポーツ・健康まちづくりの推進

5. 連携施策等

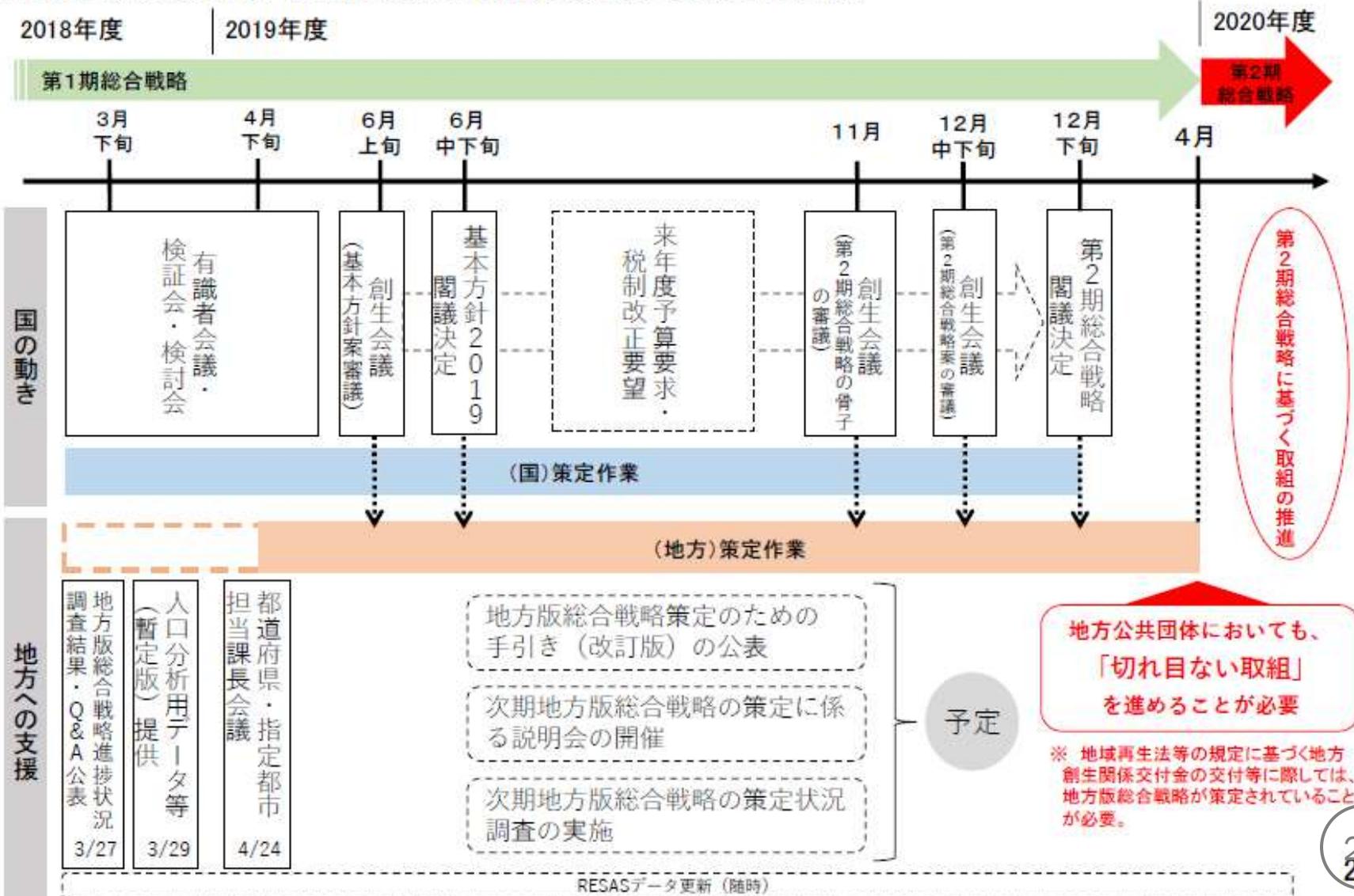
- ・地方創生に向けた国家戦略特区制度等の推進
- ・東日本大震災の被災地域における地方創生の加速化
- ・規制改革、地方分権改革との連携
- ・国土強靱化等との連携

次期「地方版総合戦略」の策定に向けて

地方創生に関する都道府県・指定都市担当課長説明会(H31.4.24)資料

第2期「総合戦略」の策定スケジュール(案)

※ 国の動き(創生会議、基本方針・総合戦略(閣議決定))は、昨年度実績と同様となることを想定して作成。



策定スケジュール（案） ※変更になる可能性があります

第2期総合戦略策定スケジュール(案)

国の策定目標(12月末)

宇土市策定目標(3月末)

	令和元年										令和2年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
国の動き													
	第1期の検証 →		●中間とりまとめ	●基本方針決定							●総合戦略決定		
庁内組織													
政策会議								●策定方針・素案説明					
全庁								●素案確認				●最終確認	
企画課	契約準備(プロポ) →			●契約	●策定方針決定						●パブリックコメント	●総合戦略策定	
外部組織													
まち・ひと・しごと創生 総合戦略審議会			●第1回<検証, 国の次期戦略策定方針等状況説明, 諮問>						●第2回<総合戦略案検討>	●第3回<総合戦略案検討>		●第4回<次期総合戦略案検討・答申>	
市議会			●現戦略検証結果報告					策定状況報告●				策定結果報告●	